

ユニオンファンド 月次レポート

第 105 号

追加型投信 / 内外 / 株式 分配金再投資専用ファンド

2017年8月10日作成

MONTHLY TOPIC

堅調さを増してきた新興国株式

米欧の引き締め予想にも揺るがない

5月発行の月次レポートで、ユニオンファンドが新興国に高いウェイトをかけている理由とともに、新興国を取り巻く環境の好転について触れました。7月に発表されたIMFの世界経済見通しからも、この状況が続きそうであることがうかがえます。

IMFによれば、この両年の経済成長率は、先進国で2.0%→1.9%と伸びが鈍化するのに対し、新興国・途上国（以下、単に「新興国」）は4.6%→4.8%と成長ピッチを速める見通しです。4月時点の予測値に対しても、先進国は2018年が下方修正されましたが、新興国は2017年が上方修正されています。新興国は、先進国との成長率格差を小幅ですがさらに広げる予想となっています。

新興国を巡って投資家がなおも気にしていることのひとつは、先進国、特に米国の金融政策です。米国の利上げは、しばしば新興国危機の引き金になってきました。米国が利上げをすると、高い金利を求めて新興国からおカネが米国に流れますが、その際に起こるドル高が問題になります。ドル建て債務を抱えている国や企業は、ドル高のせいで自国通貨建ての債務残高が膨らんでしまい、その結果、返済困難に陥ることが多々あったのです。

米国では中央銀行に当たるFRBがすでに利上げを4回行っていきますし、今後は保有している国債などの資産を減らし、世の中のおカネを回収する計画です。これまでの危機の例にならえば、新興国通貨は大きく売られていいところですが、ところが実際には、むしろ対ドルでじわじわ値上がりしています。米国の引き締めピッチが遅いと見られていることと、新興国の多くの経済がしっかりしていることが背景とされます。

ここでも企業が肝心

もちろん、すべての新興国が堅調というわけではありません。また、これはどこの国でも同じですが、経済が好調でも株価が上がらないことはよくあります。ただ、私たちは「新興国」という株を買っているのではありません。新興国で事業を伸ばしている企業や、世界に打って出ている新興国生まれの国際企業に投資しています。こうした企業には今後も高いウェイトで投資を続けたいと考えています。P6の下半分には、新興国企業に投資しているコムジェスト・エマージングFの簡単な紹介をしていますので、あわせてご覧いただければと思います。

新興国株は米国などよりも割安な水準にあり、世界の投資家は新興国を見直しつつある段階です。今年は年明けからかなりの資金流入がありました。一本調子とはいかないでしょうが、この動きはしばらく続くと考えています。

運用責任者 久保田徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

ユニオンファンド運用状況

(2017年7月末現在)

基準価額

24,341 円

純資産総額

55 億 06 百万円

期間別騰落率(%)

1 ヶ月	1.79%
6 ヶ月	9.01%
1 年	22.36%
3 年	23.69%
5 年	102.23%
設定来	143.41%

複利年率(%)

10.66%

*「複利年率」とは設定日から基準日までの騰落率を年率（複利）で表したものです。「複利年率」は過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また受益者ごとの購入時期によって異なります。

地域別構成比



投資部分(現金等を除く)に占める比率
(2017年6月末現在)

基準価額と純資産総額の推移



組入ファンドの内訳

ファンド名	主な地域	組入比率(%)	月間騰落率(%)※
さわかみ F	日本	6.8%	0.8%
キャピタル F	欧米	13.9%	1.0%
ハリス F	欧米	21.8%	1.9%
コムジェスト・ヨーロッパ F	欧州	2.7%	-0.5%
コムジェスト・エマージング F	新興国	38.3%	3.3%
現金等	-	16.4%	-

※ 騰落率はユニオンファンドの基準価額に反映する日付で計算

ファンドの特長

- ① 長期で「債券」の収益率を上回るとされる「株式」に投資します
- ② 世界の経済成長を享受するため、「グローバル」な視点で投資します
- ③ 専門性の高い複数ファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ」で運用します
- ④ 実績のある資産運用会社の「アクティブ」ファンドに投資します
- ⑤ 株価が割高と思われるときには現金比率を高め、割安局面での買い増しに備えます

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

2017年7月の市場動向と運用状況

投資環境と基準価額の推移

世界の株式市場は全体として上昇し、為替の影響（特に米ドル安）を若干受けましたが、円建てでもプラスとなりました。株価の上昇は、世界の景気が拡大を続け、企業業績も概ね順調に伸びていることが背景にあります。昨年6月の英国国民投票以降、排外主義的な主張が広がる懸念が市場には重くのしかかりましたが、現在は貿易をはじめとする経済活動に政治面の悪影響が及ぶ可能性は薄れています。経済面の好調さが素直に好感された結果と言えます。

一方、景気拡大を受けて、いくつかの国が金融引き締めを舵を切りつつあります。米国の中央銀行に当たるFRBは、金融危機のさなかに量的緩和策（QE）と呼ばれる非伝統的なてこ入れ策を導入し、世界経済の極度の落ち込みを回避してきたわけですが、その巻き戻しをこの秋にも始める方針です。7月には、従来予想よりもやや前倒しで行う考えであることが明らかになりました。また、ECB（欧州中央銀行）も緩和策の何らかの縮小・方向転換を検討する考えを示しました。このほかにも緩和から引き締めにシフトしそうな国が増えています。

世界経済があつた金融危機から立ち直ってきたことは間違いないところですが、果たして金融緩和を終了させても大丈夫なほど回復したのか、それとも引き締めは時期尚早なのか、投資家には迷いもあるようです。経済指標をにらみながら、しばらくは各国金融当局の動きを見守ることになりそうです。なお、為替市場では年初からドル安の流れが強まっていますが、これは米国景気に一服感が見られる一方で、欧州が景気拡大ピッチを速めていることを受けたものです。ドル安により新興国から資金が逃避する懸念が薄れたこともあり、新興国の株価はやや大きく買われました。

株価上昇を受けてユニオンファンドは値上がりしました。若干ですが、世界の株式市場の動きも上回りました。新興国株式の好調を受けてコムジェスト・エマージングFがやや大きく値上がりしたことが寄与しました。

運用の状況

7月は当初の計画どおり、新規に投資対象に加えたコムジェスト・ヨーロッパFの買い付けを行いました。このため、月末時点の組入比率は83.6%と、6月末から若干上昇しております。

今後の見通しと運用方針

金利引き上げは株価にとってマイナスですし、QEの巻き戻しもまた、市場にあふれたおカネを吸収する策ですから、株価の重荷になるかもしれません。金融の超緩和時代が世界のあちこちで終わり始めると、多額の債務を抱えた国や企業が苦しい状況に追い込まれ、景気に悪影響をもたらすことは過去にもよくありました。

とはいえ、インフレ率は依然として低く、利上げが加速する状況とも思えません。实体经济の好調とそれによる企業業績の拡大を主な背景として、緩やかな株価上昇はまだ続く可能性があると考えています。好景気の負の側面とも言える金融引き締めの動きに十分留意し、楽観し過ぎることなく丹念に買い増しを続けていく考えです。

運用責任者 久保田徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

さわかみファンド

基準価額の推移



国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 プリヂェストン	4.6%	日本	ゴム製品	タイヤ世界首位
2 日本電産	4.1%	日本	電気機器	精密モーター世界首位
3 ダイキン工業	3.5%	日本	機械	エアコン世界首位
4 花王	3.4%	日本	化学	トイレットペーパー首位
5 TOTO	2.9%	日本	ガラス・土石製品	衛生陶器首位
6 信越化学工業	2.8%	日本	化学	塩ビ・シリコンエー世界大手
7 国際石油開発帝石	2.6%	日本	鉱業	石油メジャー
8 浜松ホトニクス	2.6%	日本	電気機器	光検出器の世界的企業
9 トヨタ自動車	2.5%	日本	輸送用機器	自動車世界大手
10 デンソー	2.1%	日本	輸送用機器	世界的自動車部品メーカー
上位10銘柄	31.2%		現金等	12.1%

業種別構成比



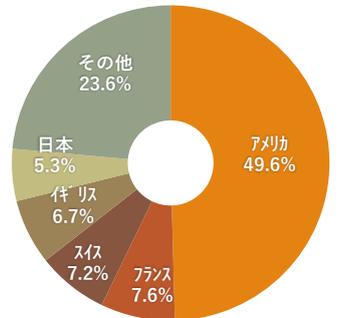
※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2017年7月末現在>

キャピタルF (キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)クラスZ)

基準価額の推移



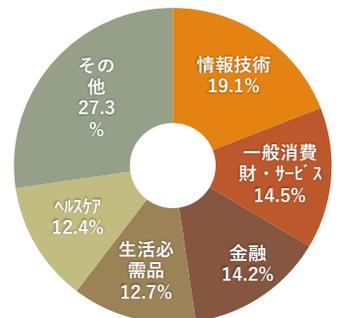
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 Incyte	2.4%	アメリカ	ヘルスケア	医薬品バリエーション
2 Microsoft	2.4%	アメリカ	情報技術	世界最大のコンピューター・ソフト
3 TSMC	2.2%	台湾	情報技術	半導体メーカー
4 Visa	2.1%	アメリカ	情報技術	世界有数のクレジットカード
5 ASML	2.1%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
6 Alphabet	2.0%	アメリカ	情報技術	グーグルの持ち株会社
7 AIA	1.8%	香港	金融	生保・金融サービス
8 Nestle	1.6%	スイス	生活必需品	世界最大の食品飲料会社
9 Pernod Ricard	1.6%	フランス	生活必需品	アルコール飲料、食品
10 CME	1.6%	アメリカ	金融	先物等の国際的取引所
上位10銘柄	19.8%		現金等	6.2%

業種別構成比

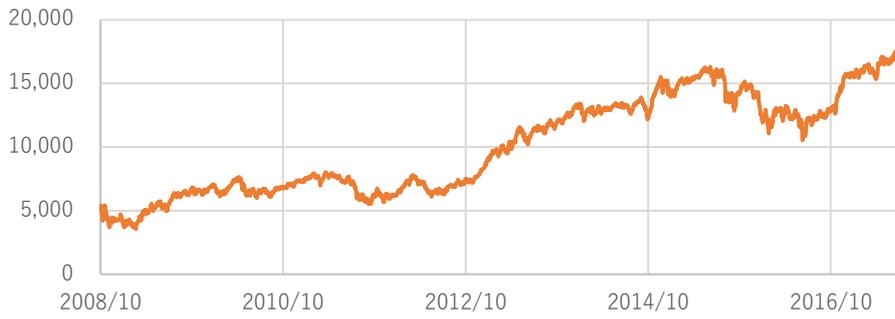


※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2017年6月末現在>

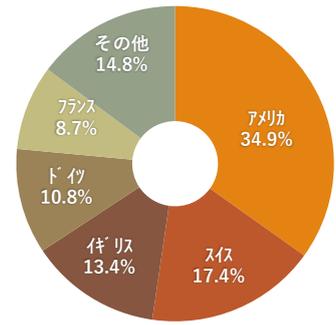
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

ハリスF (ALAMCO ハリス グローバル バリュース株ファンド 2007)

基準価額(分配金込み)の推移



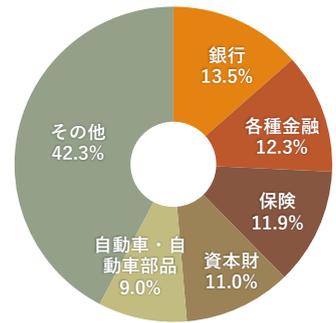
国別構成比 (マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 CREDIT SUISSE	5.6%	スイス	各種金融	スイス大手銀行
2 GLENCORE	5.5%	イギリス	素材	鉱山開発・商品取引
3 BNP PARIBAS	5.3%	フランス	銀行	フランス大手銀行
4 DAIMLER	5.2%	ドイツ	自動車・自動車部品	世界自動車大手
5 ALLIANZ	5.2%	ドイツ	保険	総合保険大手
6 CNH INDUSTRIAL	4.6%	イタリア	資本財	農機・建機メーカー
7 JULIUS BAER	3.6%	スイス	各種金融	プライベートバンク
8 GENERAL MOTORS	3.4%	アメリカ	自動車・自動車部品	米ビッグ3の一角
9 WELLS FARGO	3.3%	アメリカ	銀行	金融大手
10 CITIGROUP	3.3%	アメリカ	銀行	金融大手
上位10銘柄	45.0%		現金等	4.3%

業種別構成比 (マザーファンド)



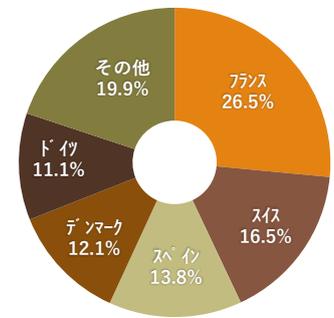
※ 業種：MSCI 世界産業分類基準の 24 産業グループ、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2017 年 6 月末現在>

コムジェスト・ヨーロッパF (ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA)

基準価額の推移



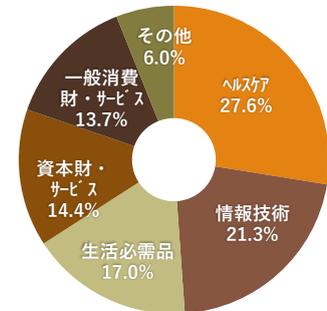
国別構成比 (マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 INDITEX	7.0%	スペイン	一般消費財・サービス	アパレルメーカー
2 AMADEUS	6.2%	スペイン	情報技術	旅行予約システム
3 ESSILOR	5.1%	フランス	ヘルスケア	光学製品
4 COLOPLAST-B	4.7%	デンマーク	ヘルスケア	人工肛門世界大手
5 WIRECARD	4.5%	ドイツ	情報技術	オンライン決済
6 SARTORIUS STEDIM	4.3%	フランス	ヘルスケア	ウリス除去フィルター
7 DASSAULT SYSTEMES	4.3%	フランス	情報技術	欧州大手 3D ソフト会社
8 AB FOODS	3.7%	イギリス	生活必需品	食品製造・衣料小売
9 ASSA ABLOY	3.6%	スウェーデン	資本財・サービス	鍵等のセキュリティシステム世界最大手
10 SODEXO	3.6%	フランス	一般消費財・サービス	病院・学校等の給食
上位10銘柄	47.0%		現金等	4.5%

業種別構成比 (マザーファンド)



※ 業種：MSCI 世界産業分類基準の 11 セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2017 年 7 月末現在>

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

コムジェスト・エマージングF (ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA)

基準価額の推移



国別構成比 (マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 TSMC ADR	4.8%	台湾	情報技術	半導体メーカー
2 NETEASE ADR	4.3%	中国	情報技術	オンラインゲーム
3 CHINA LIFE	4.3%	中国	金融	生保国内最大手
4 POWER GRID OF INDIA	4.0%	インド	公益事業	電力関連 (送電網)
5 SAMSUNG LIFE	3.6%	韓国	金融	生保
6 MTN	3.5%	南アフリカ	電気通信サービス	携帯電話
7 PING AN INSURANCE	3.1%	中国	金融	保険大手
8 INFOSYS ADR	3.1%	インド	情報技術	ITソフト総合サービス
9 BAIDU ADR	2.9%	中国	情報技術	検索エンジン世界2位
10 INNER MONGOLIA YILI	2.9%	中国	生活必需品	乳製品国内大手
上位10銘柄	36.4%		現金等	2.3%

業種別構成比 (マザーファンド)



※ 業種：MSCI 世界産業分類基準の 11 セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2017年7月末現在>

ショートコメント

コムジェスト・エマージングFの魅力

ユニオンファンドが最も多く組み入れているのがこのファンドです。先月この欄で紹介したヨーロッパFと同じくフランスのコムジェスト社が運用しており、質の高い成長企業に集中投資しています。

ファンドの設定は2008年3月。この6月末までに7割近く値上がりしており(年率5.56%)、2割ほどの上昇(同2.05%)にとどまったMSCI指数を大きく上回る成果をあげています(同社資料より)。

特徴のひとつは、エネルギーや素材といった、いかにも新興国らしい業種にほとんど投資していないことです。市場で比較的大きなウェイトを占める銀行株も保有していません。業績が外的要因に左右されやすかったり中身が分かりにくかったりして長期の業績が見通しにくい、といった企業には基本的に投資しないのが同社のスタンスです。

一方、かなり重視しているのは生活必需品セクターです。低成長業種と思われがちですが、中間所得層が拡大している新興国では安定して高い成長を遂げている企業が多いです。7月末の組入第10位にある Inner Mongolia Yili (中国)もそのひとつで、需要が拡大している乳製品の大手企業です。

組入トップの Taiwan Semiconductor はご存知の方も多いでしょう。国籍は台湾ですが、半導体製造では世界トップクラスに成長した一流企業です。「新興国だからリスクが大きい」とは限りません。優れた企業を厳選して投資するこのファンドにご期待ください。

(運用責任者 久保田徹郎)

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

NOTICE

業務管理部からのお知らせ

個人番号（マイナンバー）のご提供について

昨年10月に、2015年以前から口座をお持ちのお客様へ弊社よりお送りさせていただきました「個人番号（マイナンバー）ご提供のお願い」について、数多くの皆さまよりご提供いただき誠にありがとうございました。まだご提出されていないお客様、書類不備で返却させていただきましたお客様におかれましては、ご提供のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

なお、ご提供にあたりましては、以下の点にご留意ください。

「個人番号届出書」を必ずご提出ください。

- 個人番号届出書とは、弊社へのご登録内容（お客様コード・お名前・ご住所等）が印字された書面です。
- 本届出書のご提出により、あらためてご登録内容を確認させていただいております。

「個人番号届出書」に印字されたご住所等の表記 と 「登録事項変更届」のご提出について

- 弊社システムの都合上、お客様のご住所の丁目、番地等の表記を「-（ハイフン）」に置き換えて登録させていただいております。（例：長野県松本市深志1丁目1番地21 → 長野県松本市深志1-1-21 と表記）
- 通知カードや個人番号カードに記載されているご住所が丁目、番地と表記されておりましたが、個人番号届出書に印字されたご住所と内容に相違がなければ、「登録事項変更届」による変更手続きは必要ございません。
- 「登録事項変更届」はご登録のお名前が変わられた場合、転居等で別の住所に変わられた場合にご提出ください。

月次レポート受取方法について

【受取方法：「E-mail」または「不要（弊社HPで直接閲覧）」のご選択にご協力ください。】

現在月次レポートを「郵送」でお受取りのお客様で、インターネット・E-mailをご利用いただける環境をお持ちでしたら、「受取方法の「E-mail」への変更」にご協力ください。

月次レポートは弊社ホームページ（HP）に掲載しております。レポート受取方法で「E-mail」をご選択の場合、弊社HPに掲載の都度メールにてご案内いたします。また、「不要」をご選択の場合でも弊社HPへアクセスいただければ、いつでもご覧いただけます。

ご変更いただける場合は、弊社業務管理部へのご連絡（TEL:0263-38-0725）、または弊社HPの「取引口座関連（各種変更手続き）」>「メールアドレス・月次レポート受取方法の変更登録」でお手続きください。

弊社HPでのレポートは「カラー」のため、グラフ等を鮮明にご覧いただけます。

エコの観点からも印刷紙の削減を目指しております。ご理解ご協力のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

RISK AND FEE

ユニオンファンドのリスク・手数料

『ユニオンファンド』のリスク

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。－

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの主なリスクは、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」です。

『ユニオンファンド』の手数料等

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。－

申 込 手 数 料 お申込みにあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。
※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

換 金 手 数 料 ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

信 託 財 産 留 保 金 信託財産留保金はありません。

信 託 報 酬 純資産総額に年 0.864% (税抜き 年 0.8%) の率を乗じて得た額です。
毎日、当ファンドの信託財産より控除されます。
[*実質的な信託報酬：純資産総額に対して年 1.8% ± 0.3% (概算)]
* 『ユニオンファンド』が投資対象とする投資信託証券でかかる信託報酬を含めた率です。
目安であり、組入状況により変動します。

そ の 他 の 費 用 上記のほか、次の手数料・費用等が当ファンドの信託財産より控除されます。

- ① 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料(消費税等相当額の費用を含みます)
- ② 信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、監査法人から監査を受けるための費用(監査費用)(消費税等相当額を含みます)

※ 監査費用は委託会社が一部または全部を負担することがあります。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。